

■財政健全化指標関係 実質赤字比率・連結実質赤字比率の状況

【実質赤字比率】

(単位：千円)

会計区分	会 計 名 称	実質収支額			摘 要
		令和3年度	令和2年度	増 減	
一般会計等	一般会計 A	1,026,431	879,585	146,846	形式収支 - 繰越財源
標準財政規模		20,961,069	20,382,297	578,772	標準税収入額、普通交付税額、臨時財政対策債発行可能額の合算額
実 質 赤 字 比 率		△ 4.89%	△ 4.31%	△ 0.58[※] 引	※黒字の場合は、マイナス表示

【連結実質赤字比率】

(単位：千円)

会計区分	会 計 名 称	実質収支額（資金不足・剰余金）			摘 要	
		令和3年度	令和2年度	増 減		
一般会計等以外の特別会計のうち公営企業会計を除く	国民健康保険事業	590,398	392,223	198,175	形式収支 - 繰越財源	
	国民健康保険直営診療所事業	52,987	40,898	12,089		
	後期高齢者医療事業	5,076	2,906	2,170		
	介護保険事業	98,413	79,023	19,390		
	介護サービス事業	31,819	31,318	501		
	計 B	778,693	546,368	232,325		
公 営 企 業 会 計	法 適 用	水道事業	1,099,892	1,232,149	△ 132,257	流動資産 - (流動負債 + 算入地方債) (資金不足の場合、解消可能資金不足額があれば控除可能) ※算入地方債…建設改良費、準建設改良費以外の経費に充てるために起した地方債の残高
		下水道事業	307,702	147,070	160,632	
		病院事業	△ 141,908	△ 522,915	381,007	
		計 C	1,265,686	856,304	409,382	
	法 非 適 用	市民太陽光発電所事業	17,059	17,977	△ 918	形式収支 - 繰越財源 (赤字の場合、解消可能資金不足があれば控除可能) (形式収支 - 繰越財源) + 土地収入見込額 - 市債残高 ただし造成中の用地造成事業は算定対象外。また当該会計の決算額が黒字の場合には、市債残高を算入した結果が赤字であっても「0」となる。
		工業用地造成事業	27,143	28,644	△ 1,501	
		宅地造成事業	45,491	45,589	△ 98	
		計 D	89,693	92,210	△ 2,517	
	計 (B+C+D)		2,134,072	1,494,882	639,190	
	合 計 (A+B+C+D)		3,160,503	2,374,467	786,036	
標準財政規模		20,961,069	20,382,297	578,772	標準税収入額等、普通交付税額、臨時財政対策債発行可能額の合算額	
連 結 実 質 赤 字 比 率		△ 15.07%	△ 11.64%	△ 3.43[※] 引	※黒字の場合は、マイナス表示	